

江別市財政の現状と課題

令和 5 年 1 1 月

江 別 市

はじめに

長引く景気低迷や少子・高齢化の進展などにより、国の借金は増加が著しく、財政健全化のための地方交付税や国庫補助金の見直しなどによって地方財政は大きな影響を受けています。

「自主・自立」の行政運営のためには、地方は、自らの権限と責任において、健全な財政運営と的確な行政サービスの両立を図っていかなくてはなりません。

こうしたなか、平成21年7月に施行された「江別市自治基本条例」では、「市は、政策の立案、実施及び評価の各段階における市民参加を推進し、市民の意見が適切に反映されるように努めなければならない（第24条第2項）」ものとし、市民と行政が一体となったまちづくりの重要性を強調しています。

また、平成27年10月には、「江別市市民参加条例」が施行され、まちづくりへの市民参加を推進するための手続に関し必要な事項が定められました。

この冊子は、江別市の財政に関する情報を皆様と共有することを目的に作成しました。これからの江別のまちづくりのためには、皆様に現在の市の姿をご理解いただき、今後、何をどうすべきか、一緒に考えていくことが大切だと考えています。この冊子が、そうした情報提供の一つとして、江別市の未来を築いていくための材料となれば幸いです。

江別市総務部財務室財政課
〒067-8674 北海道江別市高砂町6
TEL 011-381-1010
FAX 011-381-1070
e-mail zaisei@city.ebetsu.lg.jp

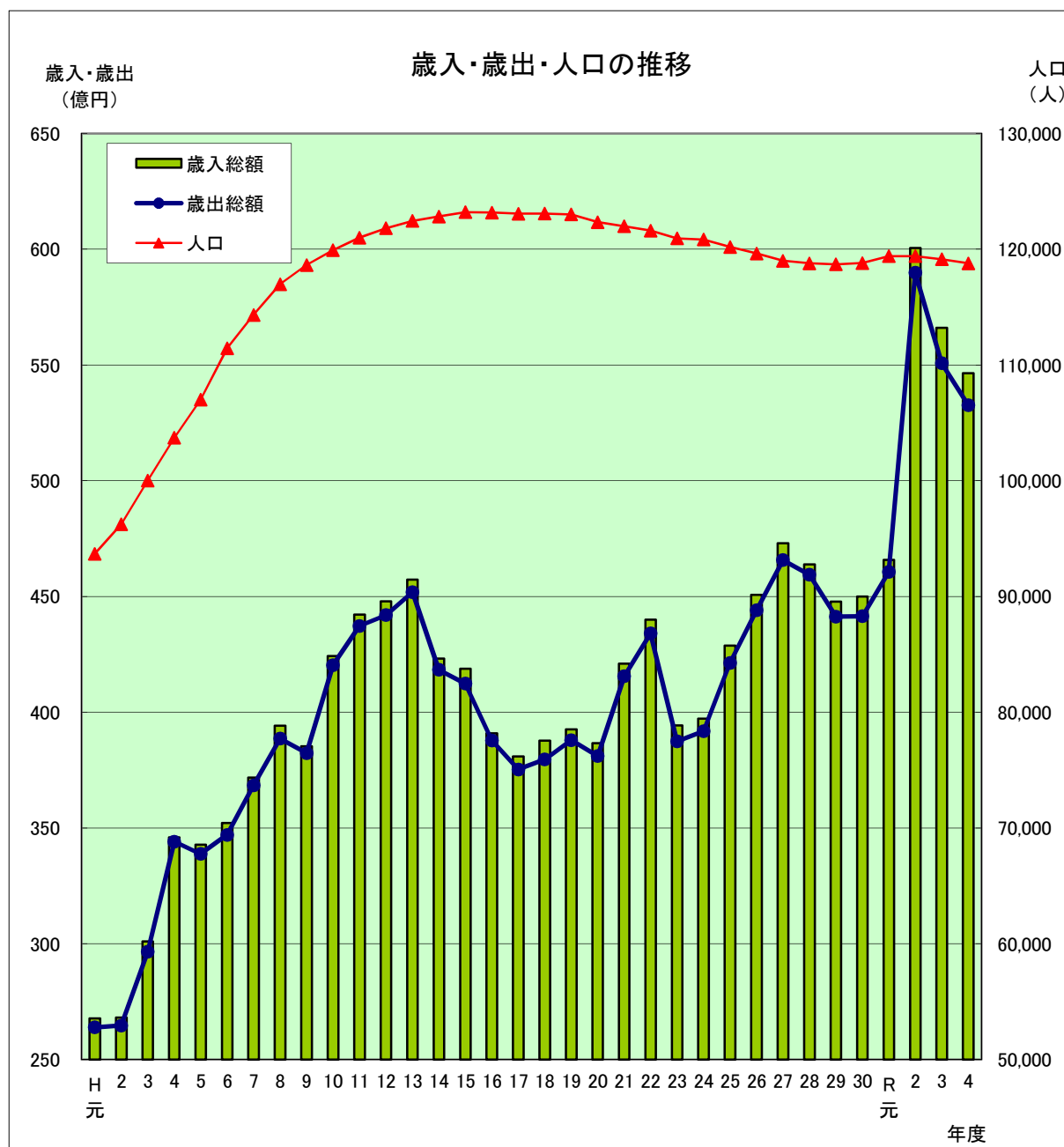
目 次

	ページ
①決算規模の推移 ～ 物価高騰対策等により依然500億円を大幅超過	1
②歳入の内訳 ～ 地方交付税や国庫支出金への依存度が高い	2
③歳入の推移 ～ 根幹となる市税は微増	3
④歳出の状況(目的別) ～ 総務費の割合が増加	4
⑤歳出の内訳(性質別) ～ 扶助費の割合が増加	5
⑥歳出の推移 ～ 恒常的な扶助費は増加傾向	6
⑦市債の状況 ～ 必要な社会基盤整備のために	7
⑧基金の状況 ～ 安定的な財政運営のため確保	8
⑨健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政状況を表す統一的指標	9
⑩公会計制度改革 ～ 江別市のバランスシート	10
⑪今後の収支見込と課題 ～ 財政悪化を招かないために	11

※ この冊子は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）による普通会計決算数値により作成しています（普通会計とは、会計区分が異なる地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の定めた全国統一的な基準により決算数値を整理したものです）。

なお、他市との比較については、令和4年度決算速報値（北海道市長会調べ（令和5年9月時点））に基づき作成しています。

①決算規模の推移 ～ 物価高騰対策等により依然500億円を大幅超過



平成元年度からの決算規模の推移を見ると、人口増加やバブル経済崩壊後の国の緊急経済対策に合わせた各種公共事業の実施により、平成13年度までは歳入・歳出とも増加しましたが、平成14年度以降、公共事業の抑制等により減少しました。

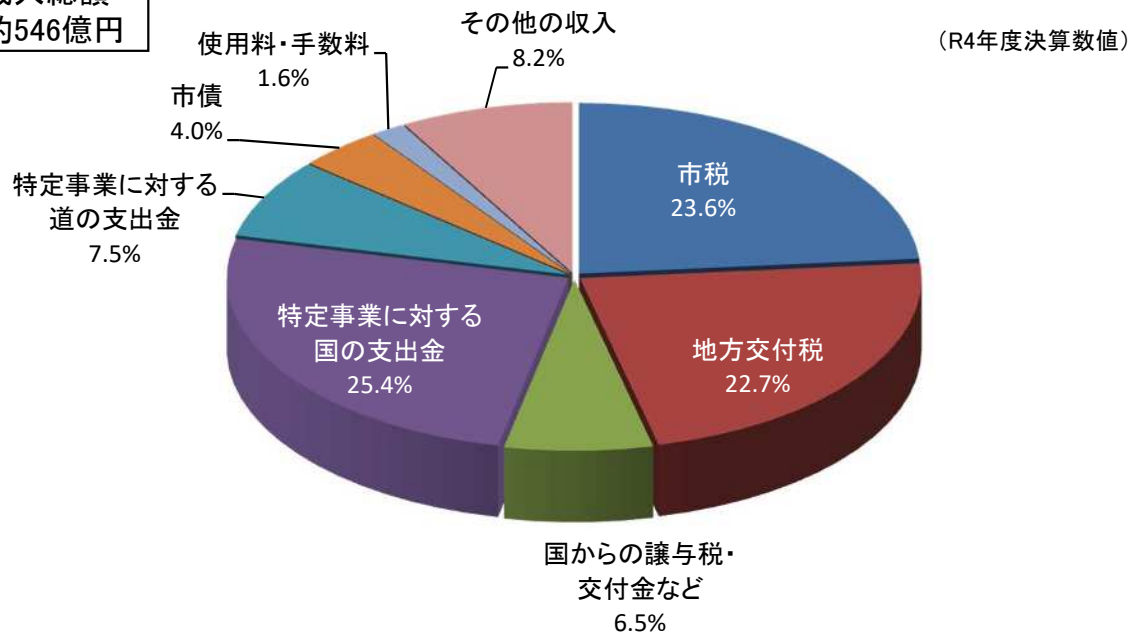
その後、平成21年度には大規模な景気対策、平成22年度には土地開発公社の解散に伴う用地取得、平成25年度以降は、江別の顔づくり事業や公営住宅の建替事業、学校の耐震改築事業、都市と農村の交流センター建設などにより決算規模が大きくなりました。

令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症の大流行に伴い多額の感染症対策経費を要したため、決算規模が急増しました。

令和4年度の決算規模は、前年度と比較して減少したものの、感染症対策に加え、原油価格・物価高騰対策の実施等により、500億円を大幅に超える規模となりました。

②歳入の内訳 ～ 地方交付税や国庫支出金への依存度が高い

歳入総額
約546億円

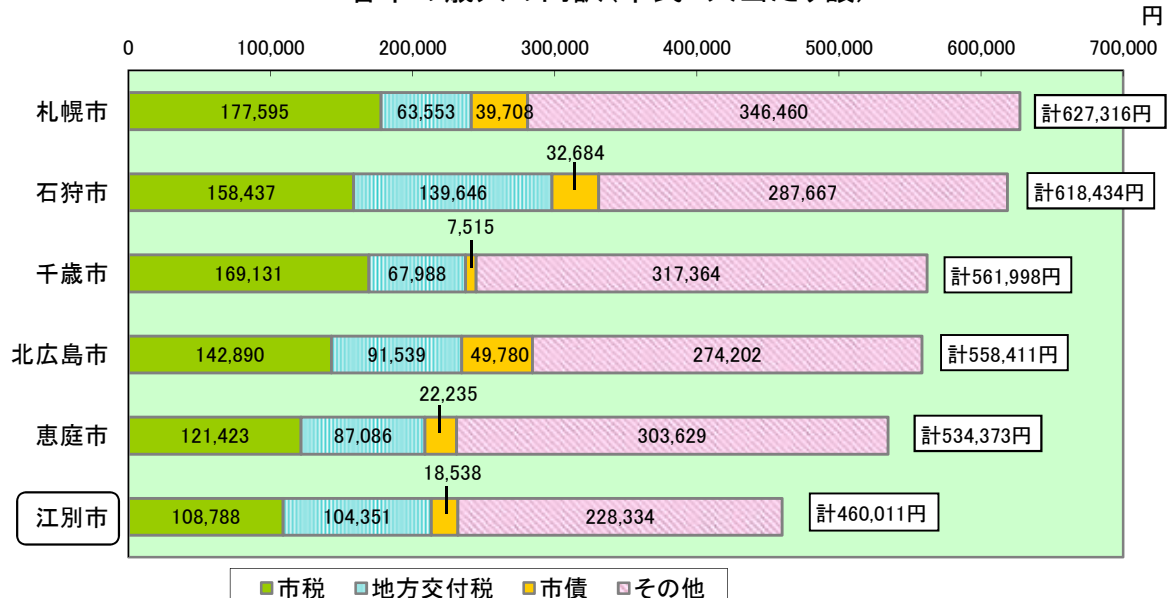


江別市の歳入構成は、市税と地方交付税が4割程度を占め、使途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となっています。

令和4年度の国の支出金の割合は、令和3年度(28.5%)と比較して減少したものの、物価高騰対策等に要した経費の影響により、歳入総額に占める割合は1/4以上と依然高い状況となっています。

各市の歳入の内訳(市民1人当たり額)

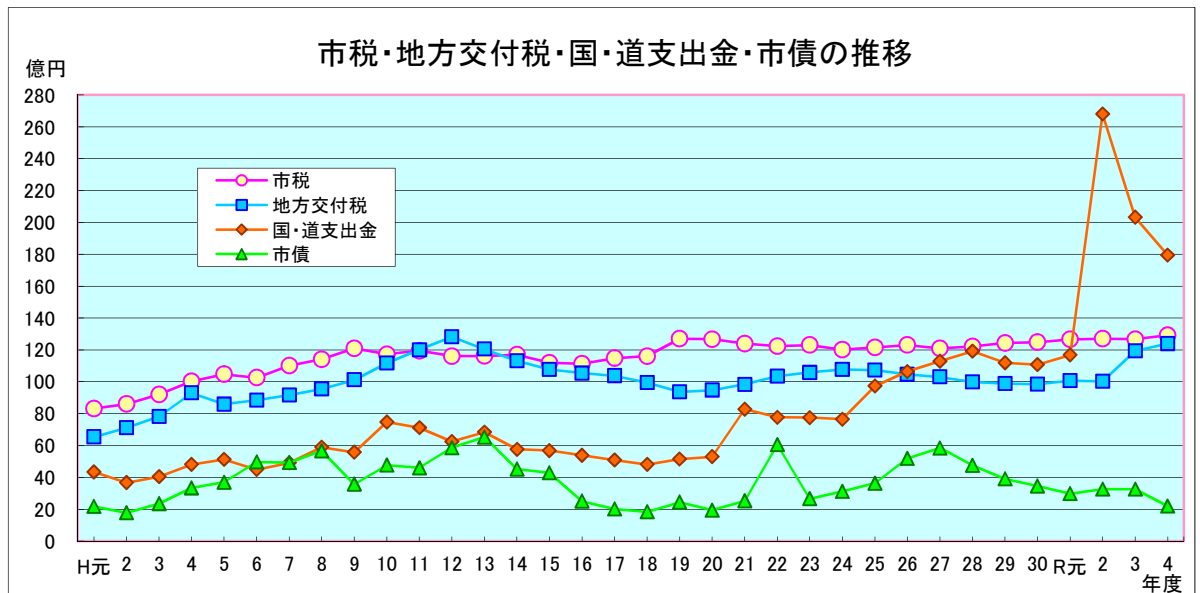
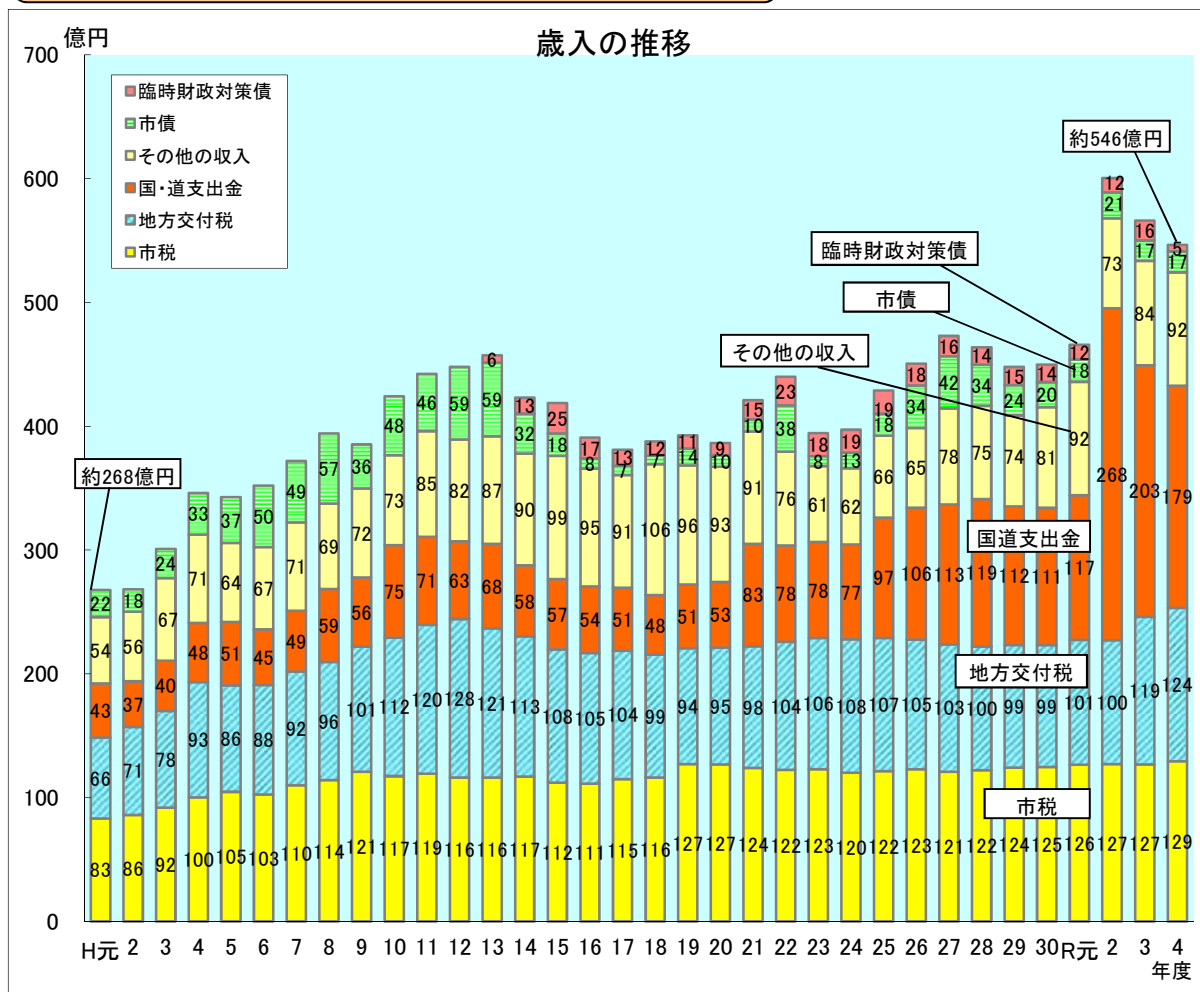
(R4年度決算速報値)



歳入を市民一人当たりの額で比較すると、石狩管内では最も低くなっています。市税の割合が小さく、地方交付税の割合が大きいことが特徴として見て取れます。

江別市は大きな企業が比較的小さいことなどの理由により市税が少ないため、必要な一般財源の確保を地方交付税に大きく依存しています。

③歳入の推移 ～ 根幹となる市税は微増

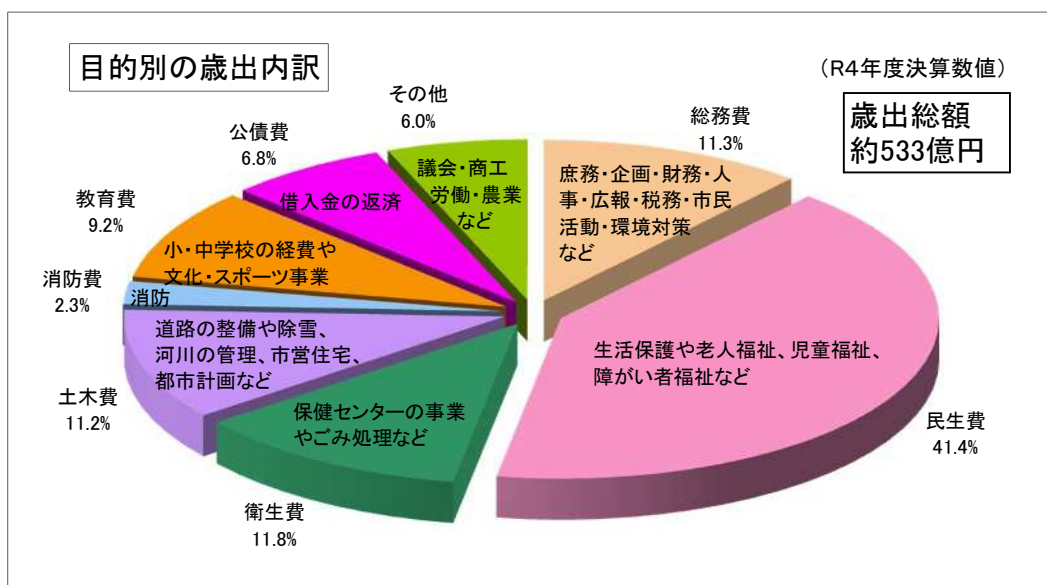


令和2年度以降、国・道支出金は、新型コロナウイルス感染症対策等により、コロナ禍前と比較すると高い水準で推移しています。また、地方交付税は、令和3年度に大雪や物価高騰等に対する特別交付税が増加したほか、令和4年度には、除排雪経費に係る需要額が引き上げられたことにより、普通交付税が増加しています。なお、歳入の根幹となる市税は、微増で推移しています。

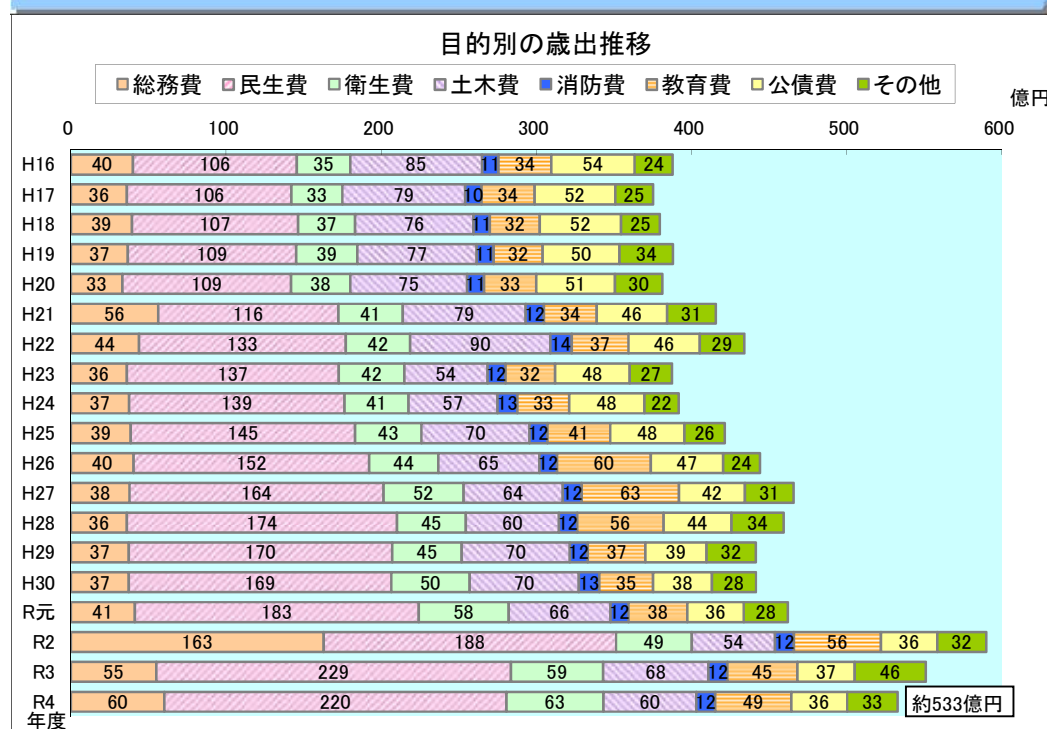
それ以前の顕著な変動としては、平成19年度に国からの税源移譲による市税増と地方交付税減、平成22年度に土地開発公社解散に伴う市債借入れ(市債増)、平成24年度から28年度までは学校の耐震改築や江別顔づくり事業等による国・道支出金と市債の増などがありました。

④歳出の状況(目的別) ～ 総務費の割合が増加

歳出の分類には、「目的別」という土木費や教育費など行政目的によって分類する方法と、「性質別」という人件費や扶助費など支出の性格によって分類する二通りの方法があります。
このページでは目的別歳出について説明し、次のページで性質別歳出を説明します。



目的別歳出では、教育保育施設給付や障がい者福祉などの「民生費」の割合が一番大きくなっており、全体の4割以上を占めています。
また、令和4年度は、生涯健康プラットフォーム推進事業の実施に伴い、「総務費」の割合が増加しました。

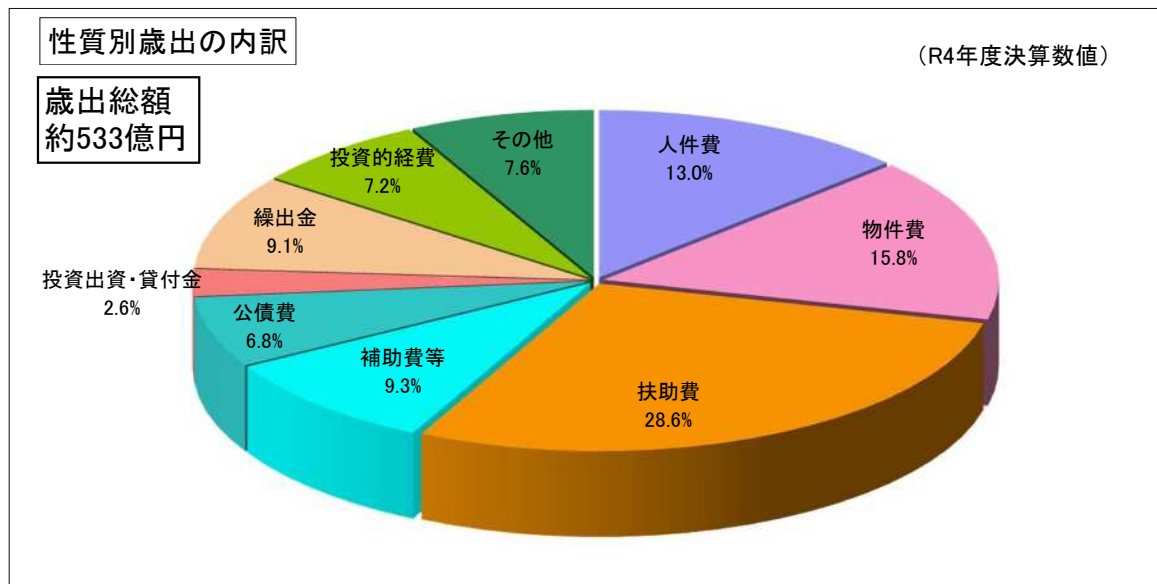


目的別歳出の推移を見ると、民生費は、令和3年度と比較して減少したものの子育て世代や住民税非課税世帯等に対する給付金などの突発的な事業費の減に伴うものであり、恒常的な扶助費については、増加傾向にあります。

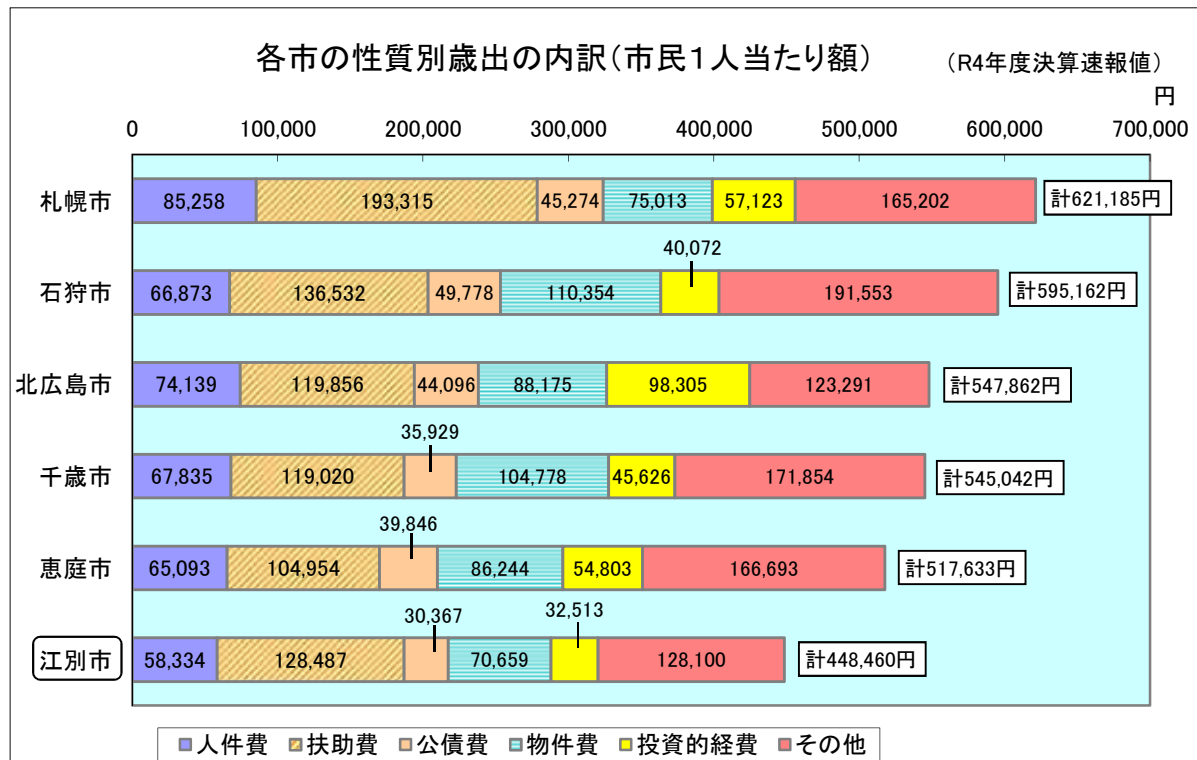
また、衛生費は令和3年度以降、新型コロナウイルスワクチンを始めとする新型コロナウイルス感染症対策経費により増加しています。

なお、令和2年度の総務費は、特別定額給付金(約120億円)の実施に伴い例年と比較して大きく増加しています。

⑤歳出の内訳(性質別) ～ 扶助費の割合が増加



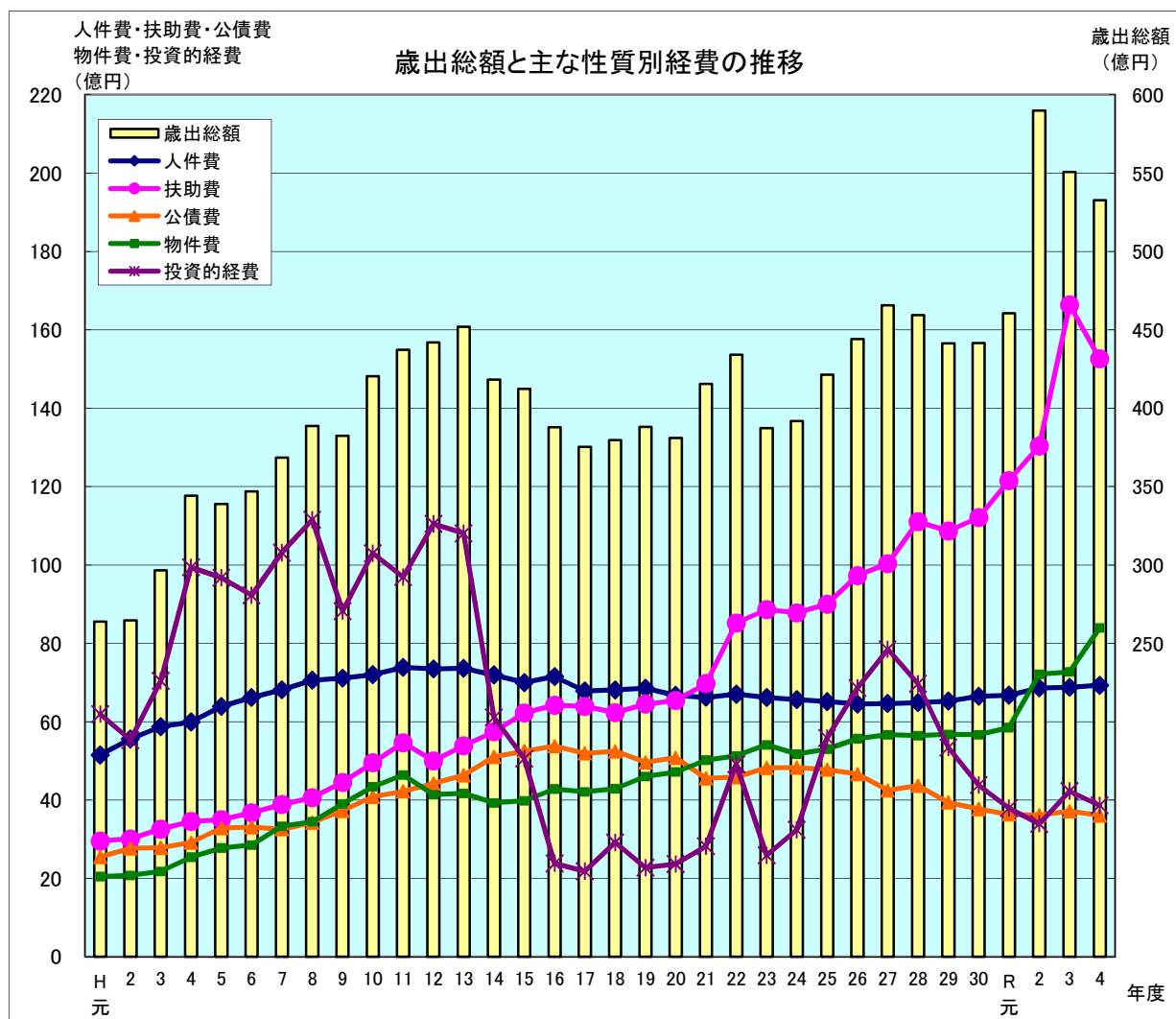
人件費 … 職員や議員の給与・報酬
 物件費 … 物品の購入や光熱水費、印刷、施設の管理委託など
 扶助費 … 医療費助成や生活保護などの福祉給付
 補助費等 … 各種団体への補助金や上水道・下水道・病院各会計への補助など
 公債費 … 市債(借入金)の返済
 投資出資・貸付金 … 制度融資のための貸付金(返済収入あり)や大学への出資など
 繰出金 … 国民健康保険・介護保険等各会計への負担など
 投資的経費 … 公共施設や学校、道路などの建設事業



歳出総額を市民一人当たりの額で比較すると、石狩管内では最も低くなっています。

また、性質別の内訳では、江別市は人件費、物件費、投資的経費が比較的少なく、扶助費が多いという特徴があります。

⑥歳出の推移 ～ 恒常的な扶助費は増加傾向



・人件費は、退職者の増加に対応するための3年毎の臨時経費などにより増加する年度もありますが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

・扶助費は、各種福祉サービスの充実等により年々増加しており、平成元年度と令和4年度を比較すると5倍以上となっています。特に、平成22年度は子ども手当(児童手当)、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金、令和元年度からは幼児・教育保育無償化、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策経費等により増加しています。

なお、臨時的給付金や感染症対策経費を除いた恒常的な扶助費も、増加傾向にあります。

・公債費は、平成16年度まで増加傾向にありましたが、近年は市債発行の抑制に努めており、臨時財政対策債や平成22年度に借り入れた第三セクター改革等推進債の償還があるものの、減少傾向にあります。

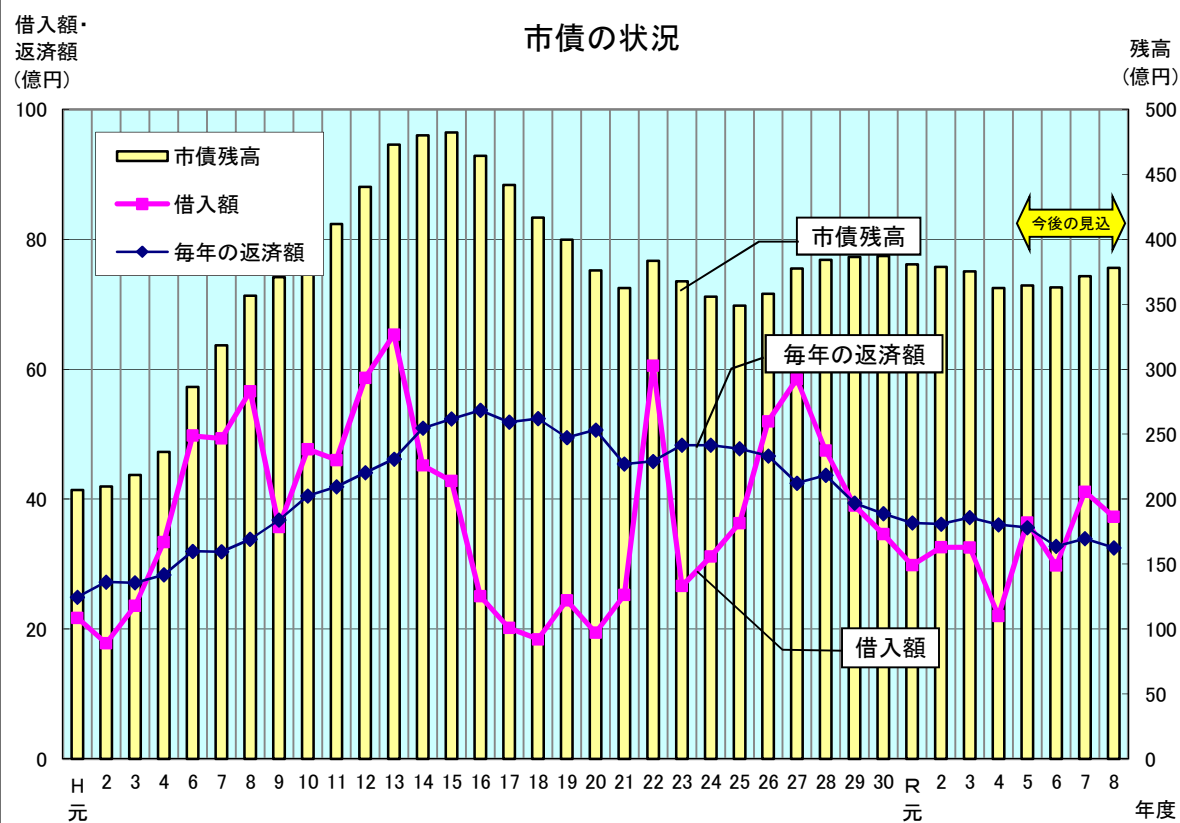
・物件費は、平成12年度以降削減に努め、ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成19年度以降、江別駅前再開発事業や環境クリーンセンター関連経費、政府による緊急雇用対策等のほか、労務単価の上昇などにより増加傾向にあります。

令和2年度及び3年度は感染症対策経費や小中学校における学習用タブレット購入経費、令和4年度は生涯健康プラットフォーム推進事業のほか原油価格・物価高騰により大きく増加しました。

・投資的経費は、人口増加に伴う社会基盤の整備(学校や道路など)などにより一時は100億円前後の規模となりましたが、平成14年度からは各事業の終了により急激に減少しました。平成24年度以降は江別の顔づくり事業、公営住宅の建替事業、学校の耐震改築事業により増加しましたが、学校の耐震改築や江別の顔づくり事業の終了により、平成28年度以降は減少しました。

近年は40億円前後の規模で推移していますが、公共施設の老朽化に伴い、今後の改修・統合等を考慮すると、再度投資的経費の増加が見込まれる状況にあります。

⑦市債の状況 ～ 必要な社会基盤整備のために



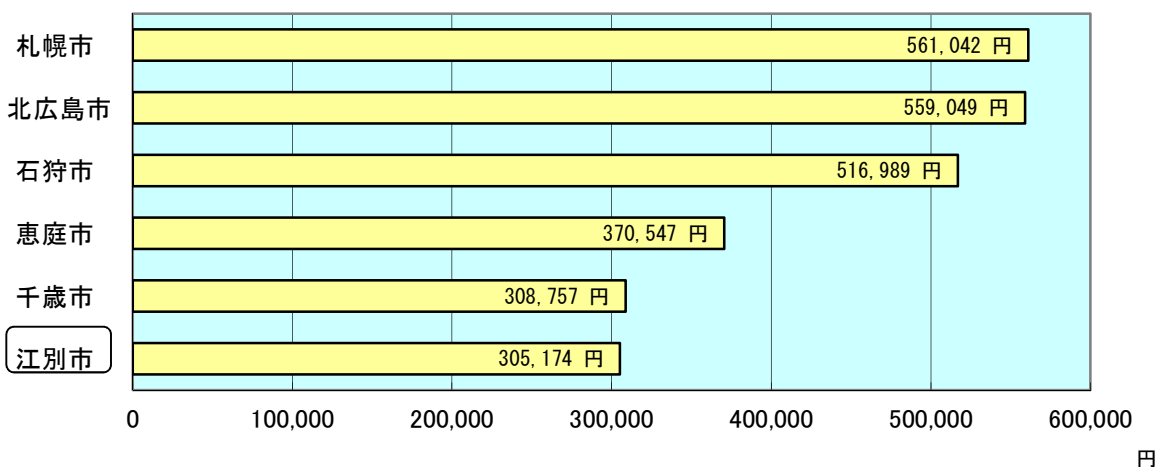
これまでの推移を見ると、学校や道路の整備、ごみ処理施設の建設など、人口の伸びに伴う社会基盤整備の必要性から、平成15年度頃までは市債残高・返済額とも増加していましたが、市債残高は平成15年度、返済額は平成16年度をピークに減少に転じました。

その後、借入額については、平成22年度は土地開発公社の解散、平成26年度から平成28年度は江別の顔づくり事業や学校の耐震改築などにより増加しましたが、学校耐震改築、江別の顔づくり事業の完了に伴い減少傾向となりました。令和4年度は、臨時財政対策債の減に伴い借入額は大幅に減少しています。

今後は環境クリーンセンターの延命化工事や最終処分場建設などの大型事業が控えており、借入額の増加が見込まれます。

各市の市債残高(市民1人当たり額)

(令和4年度決算速報値)



市債残高を市民1人当たりの額で比較すると、石狩管内では最も低くなっています。

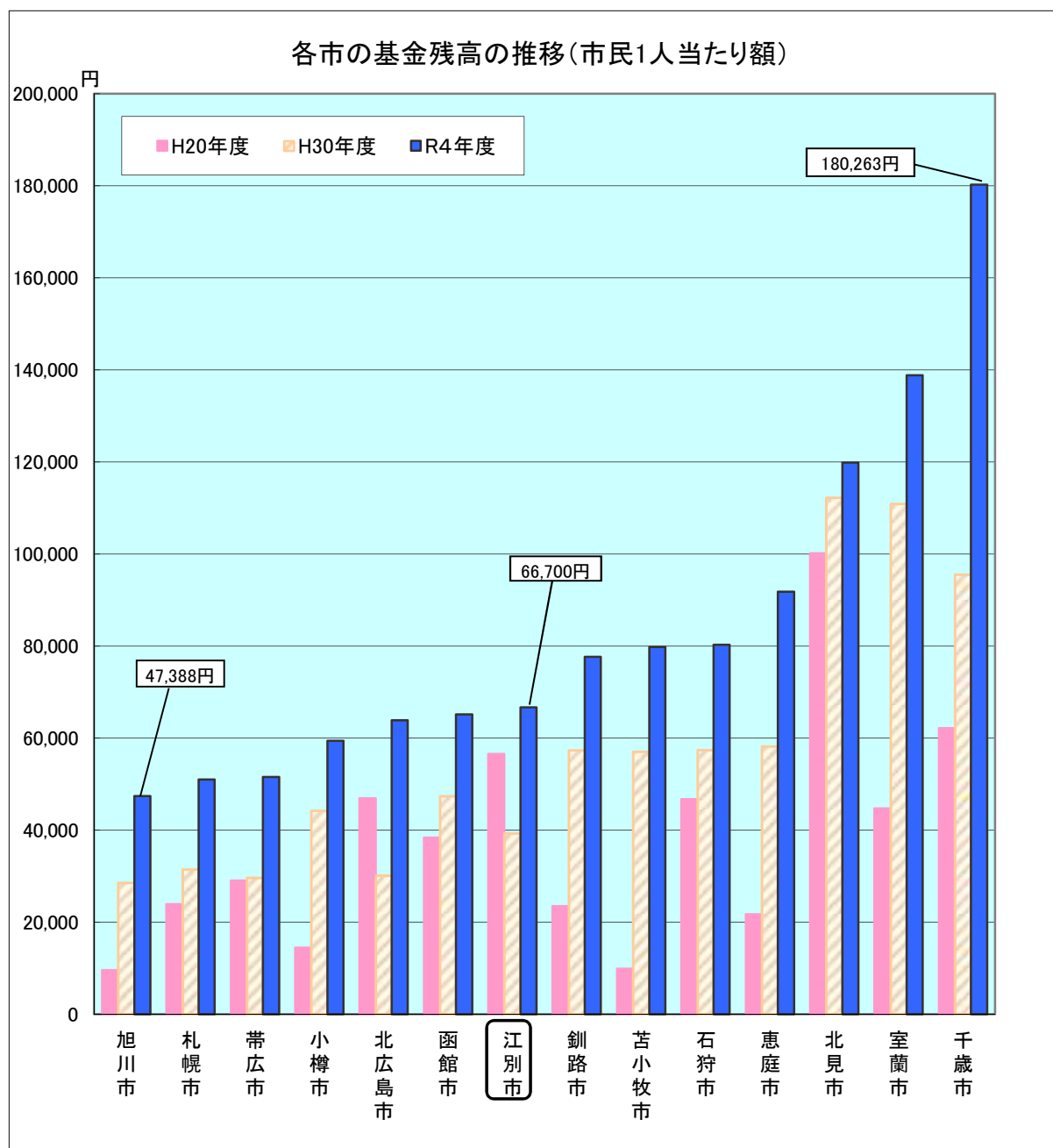
借金返済が過度に財政を圧迫しないようバランスをとりながら、社会基盤整備を進めることが将来のために必要と考えています。

⑧基金の状況 ～ 安定的な財政運営のため確保

基金とは、災害や不況などによる予期せぬ収入減への対応や、借入金の返済が過度に財政を圧迫しないように積立てたり、教育や福祉など特定の目的のために積立てたりする、地方公共団体の「貯金」のようなものです。基金が底をつく、大きな事業の実施が困難になったり、万が一赤字になりそうなときに貯金をおろすということができなくなります。

近年は、市街地整備や学校整備等の大規模事業の完了や基金の取崩しの抑制に努めたことにより、残高が増加しています。

今後は、環境クリーンセンターの延命化など新たな大規模事業への投資が増加する見込みですが、将来にわたる安定的な財政運営のために、基金の取崩しは計画的に行うことが重要と考えています。



⑨健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政状況を表す統一的指標

【令和4年度決算に基づく健全化判断比率の状況】

平成21年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業や公社等も含めた地方公共団体の財政健全性の全体像を表す指標を公表することが求められるようになりました。
同法に基づき算定された健全化判断比率について、江別市では早期健全化基準並びに財政再生基準の数値を超える項目はなく、今後においても、基準を超える見込みはありません。

(単位: %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
江別市数値		—	—	5.1	—
(前年度数値)		(—)	(—)	(5.6)	(1.3)
国の定める 基準	早期健全化	11.95	16.95	25.00	350.0
	財政再生	20.00	30.00	35.00	

(各指標の意味)

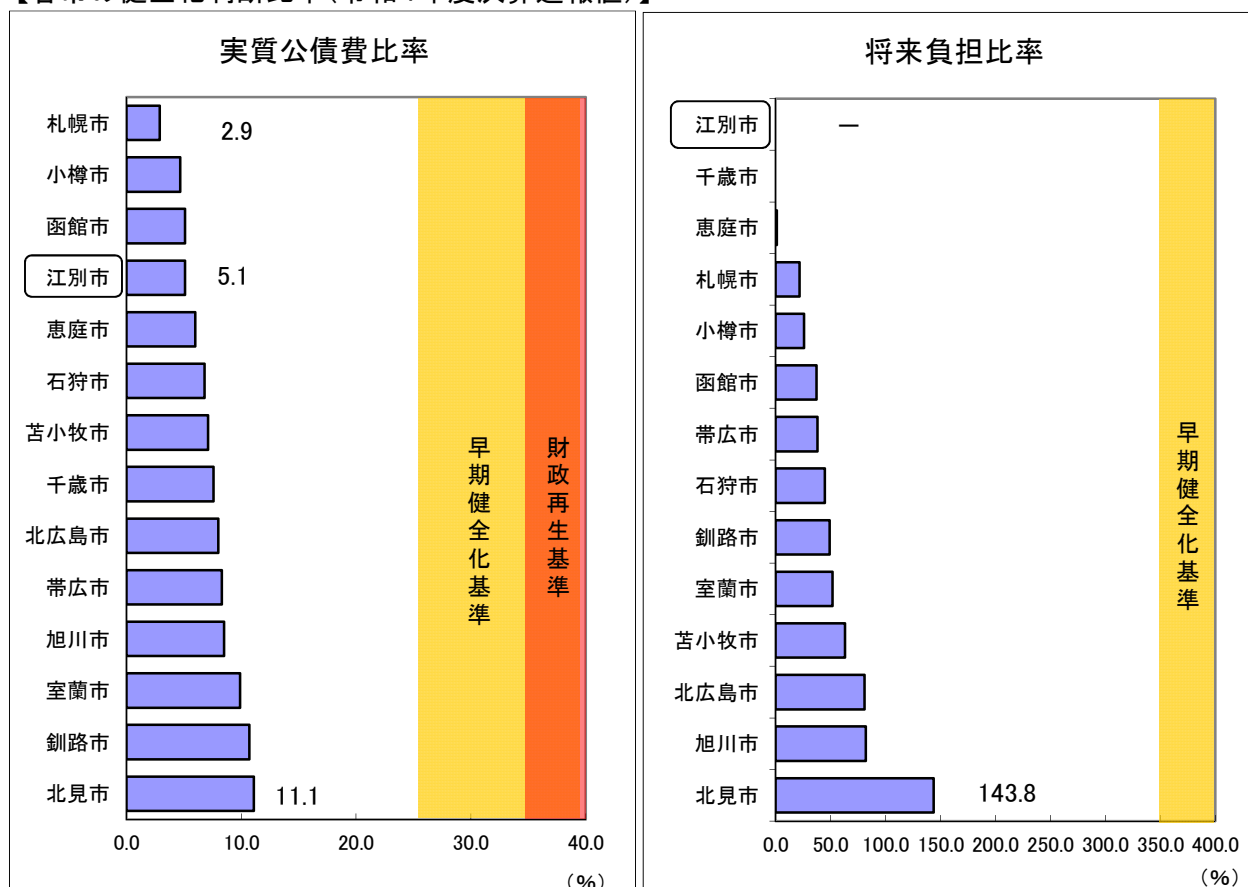
実質赤字比率……… 一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

連結実質赤字比率… 公立病院や下水道など公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

実質公債費比率…… 借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

将来負担比率……… 借入金など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

【各市の健全化判断比率(令和4年度決算速報値)】



実質公債費比率と将来負担比率において、道内主要各市で早期健全化基準の数値を超える団体はありません。

各市との比較では、市債残高の減少に伴い、実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準となっています。

⑩公会計制度改革 ～ 江別市のバランスシート

地方自治体は、予算の執行を適切に管理し、また執行状況を住民にわかりやすく説明するという観点から、実際の現金収支にもとづき記帳・管理する方式をとっています。

しかし、そうした公会計制度では、資産や負債等のストック情報が把握できないという問題点もあるため、企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表を公表しています。

令和4年度江別市バランスシート

(令和5年3月31日現在、統一的な基準に基づく)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	95,008	1. 固定負債	35,656
(1) 事業用資産	60,629	(1) 地方債	32,816
(2) インフラ資産	33,836	(2) 長期未払金	17
(3) 物品	543	(3) 退職手当引当金	2,823
2. 投資その他の資産	13,865	2. 流動負債	4,217
(1) 投資及び出資金	5,187	(1) 償還予定地方債	3,433
(2) 投資損失引当金	△ 181	(2) 賞与等引当金	406
(3) 基金	6,005	(3) 預り金等	361
(4) 長期貸付金	2,370	(4) その他	17
(5) その他	484	負債合計	39,873
3. 流動資産	6,813	純 資 産 の 部	
(1) 現金預金	1,733	純資産合計	
(2) 基金	4,854	75,813	
(3) その他	226	純 資 産 合 計	
資産合計	115,686	75,813	
		負債・純資産合計	
		115,686	

○社会資本形成の世代間比率 ～ 将来世代に負担を残しすぎているか

(単位:千円、%)

	資産合計	地方債残高	R4	R3(参考)
将来世代負担比率	95,008,256	19,679,159	20.7%	20.9%

公共資産の残高に対する地方債残高(将来世代の負担)の比率です。

一般に将来世代負担比率は15～40%が平均とされており、江別市は20%台を維持しているため、平均的な範囲に収まっているといえます。

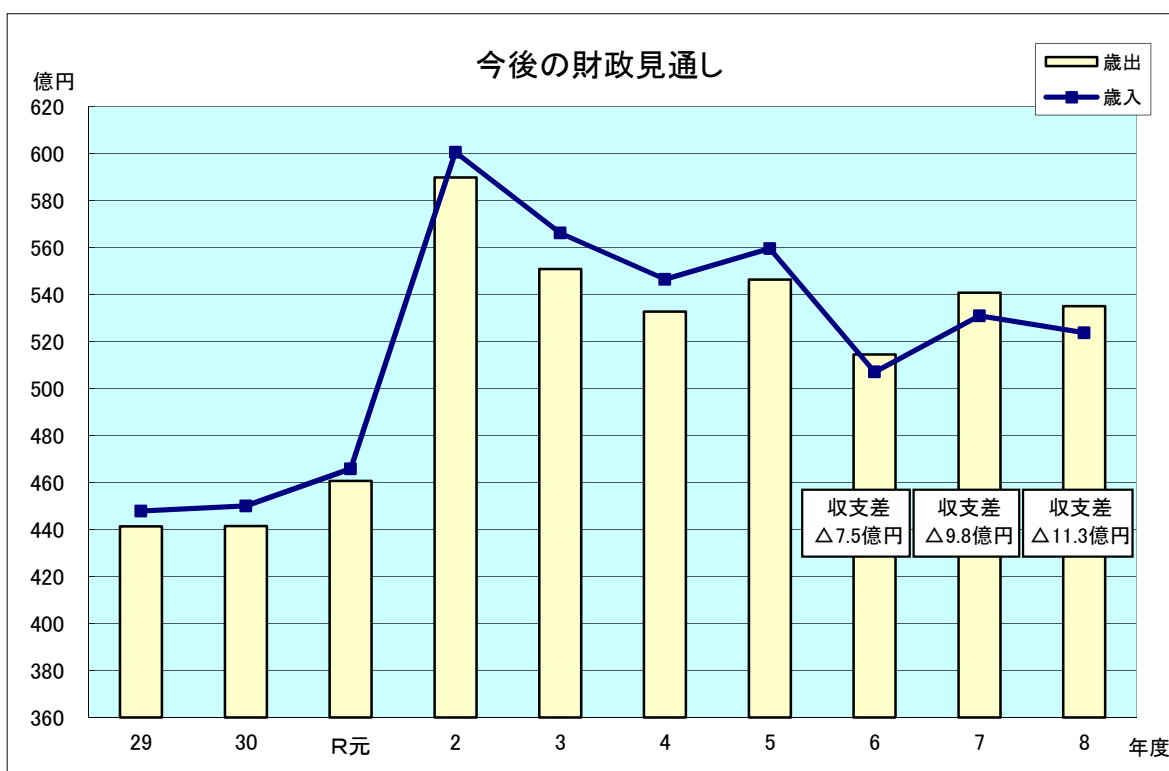
○有形固定資産減価償却率 ～ 資産の取得からどの程度経過しているか

(単位:千円、%)

行政項目	取得価額	減価償却累計額	R4	R3(参考)
〔事業省資産〕				
建物	77,787,264	45,651,828	58.7%	57.8%
工作物	1,688,689	957,807	56.7%	55.9%
〔インフラ資産〕				
建物	482,381	252,711	52.4%	50.4%
工作物	165,129,021	152,103,531	92.1%	92.2%
〔物品〕	4,293,595	3,750,546	87.4%	84.2%
合 計	249,380,950	202,716,423	81.3%	81.0%

有形固定資産について、耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。インフラ資産の工作物(主に道路)と物品に関しては、財務諸表上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されているため、償却率が高くなっています。

⑪今後の収支見込と課題 ～ 財政悪化を招かないために



上のグラフは、今後3年間の江別市の歳入・歳出の見通しを示したものです。

歳入については、国の地方財政対策における地方交付税の動向を視野に入れなくてはなりません。令和4年度から普通交付税の除排雪経費に係る需要額が引き上げられたことに伴い、地方交付税の全体額は増加しましたが、今後の更なる増加は期待できません。

歳出については、老朽化が進む施設の改修や社会保障の見直し等による扶助費の増加、さらには近年の物価高騰の影響が予想されます。

これらを踏まえた現状の見通しでは、上のグラフのように収支差が大きくマイナスとなる財源不足の状態となっています。この財源不足を基金の取崩しに頼って補うとすれば、江別市の財政は悪化していくこととなります。

江別市が、市民との協働のもと、住みよいまちづくりに必要な政策を進めていくには財政の健全性が担保されている必要があります、そのためには以下のことに取り組んでいかなければなりません。

- ・市債の計画的な発行に努めること。
- ・基金の活用は、長期的な視野に立って計画的に行うこと。
- ・事務事業評価を通して削減可能なものは削減し、常に時代に合った新しい施策を行えるよう財政の弾力性を保つこと。
- ・国に依存する歳入の割合をできるだけ少なくするよう、市税収入をはじめとした自主財源の確保に努めること。

今後も、歳入確保に向けた取り組みはもちろんです、歳入規模に見合った歳出構造となるよう引き続き事務事業の見直しを行いながら、市民と行政が一体となった、よりよい行財政運営の推進に努めていきたいと考えています。